

## 先週のポイント

欧州連合が、金融支援延長の前提となるギリシャの改革案を承認し安心感が広がったことに加え、注目のイエレン議長の議会証言で早期の引き締めが示唆されなかったことから、日欧株は上昇。米国株は、議会証言をこなし上昇したが、利食いや弱い経済指標を背景に上昇幅を縮小し、週間では横ばい。金利は、FRBが利上げを急がないとの見方や米GDPの下方修正など軟調な経済指標を受けて低下。

	2014年3月末	1月31日	2月20日	2月27日	(年度始～) 2014年3月末比	1月31日比	(前週末～) 2月20日比
日経平均株価(円)	14,827.83	17,674.39	18,332.30	18,797.94	26.8%	6.4%	2.5%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,415.07	1,500.33	1,523.85	26.7%	7.7%	1.6%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,164.95	18,140.44	18,132.70	10.2%	5.6%	0.0%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,994.99	2,110.30	2,104.50	12.4%	5.5%	-0.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,635.24	4,955.97	4,963.53	18.2%	7.1%	0.2%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	342.26	357.53	367.25	13.6%	7.3%	2.7%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	3,210.36	3,246.91	3,310.30	62.8%	3.1%	2.0%
円/ドル(円)	102.99	117.47	118.76	119.55	16.1%	1.8%	0.7%
円/ユーロ(円)	141.94	132.55	135.01	134.09	-5.5%	1.2%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.1285	1.1369	1.1217	-18.6%	-0.6%	-1.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	48.24	50.34	49.76	-51.0%	3.2%	-1.2%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.28	0.39	0.33	-0.31	0.06	-0.06
米国10年国債(%)	2.72	1.64	2.11	1.99	-0.73	0.35	-0.12
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.30	0.37	0.33	-1.24	0.03	-0.04
イタリア10年国債(%)	3.29	1.59	1.58	1.33	-1.96	-0.26	-0.25
スペイン10年国債(%)	3.23	1.42	1.50	1.26	-1.97	-0.16	-0.24

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

### 国内株式 上昇

・金融支援延長でギリシャ不安が後退したことや、イエレンFRB議長が議会証言で利上げに慎重な姿勢を示したことを背景に週初から買いが優勢。  
・過熱感から反落する場面もあったが、公務員共済の日本株運用比率引き上げや、為替の円安推移などが相場上昇を下支えし、週間では続伸。

### 東証33業種別騰落率

(上位)	1	その他金融業	3.9%
	2	ガラス・土産製品	3.5%
	3	サービス業	3.3%
	4	その他製品	3.2%
	5	情報・通信業	3.0%
(下位)	1	電気・ガス業	-1.1%
	2	鉱業	-0.7%
	3	ゴム製品	-0.5%
	4	不動産業	-0.1%
	5	空運業	0.3%

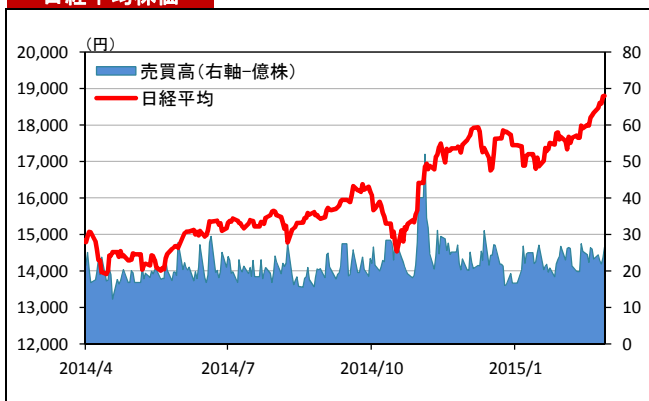
### 外国株式 ほぼ横ばい

(米国) イエレン議長の議会証言で早期の利上げ実施が示唆されず上昇するも、これまでの上昇を受けた利食い売りや第4四半期GDPの下方修正などを背景に下落し、週間ではほぼ横ばい。  
(中国) 春節後も、追加緩和期待から上昇。なお、28日、中国人民銀行が利下げを発表。

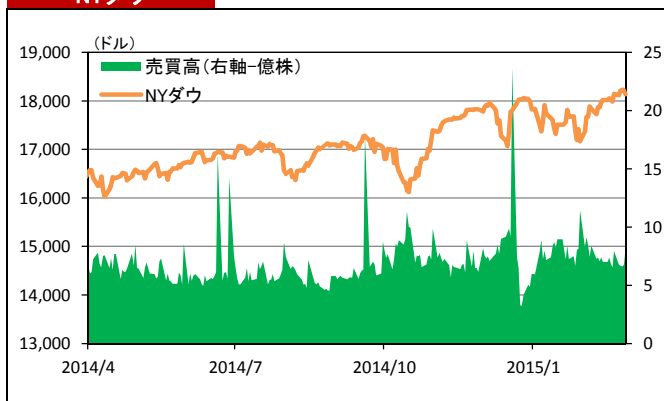
### S&P500業種別騰落率

(上位)	1	電気通信サービス	1.0%
	2	生活必需品	0.8%
	3	一般消費財・サービス	0.6%
	4	ヘルスケア	0.1%
	5	情報技術	-0.2%
(下位)	1	エネルギー	-2.0%
	2	公益事業	-1.2%
	3	資本財・サービス	-1.1%
	4	素材	-1.0%
	5	金融	-0.5%

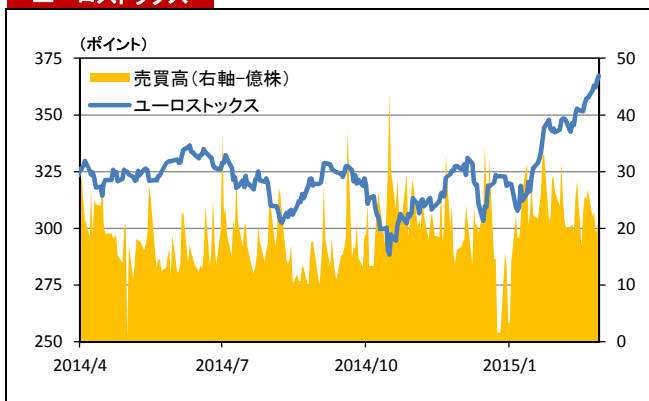
### 日経平均株価



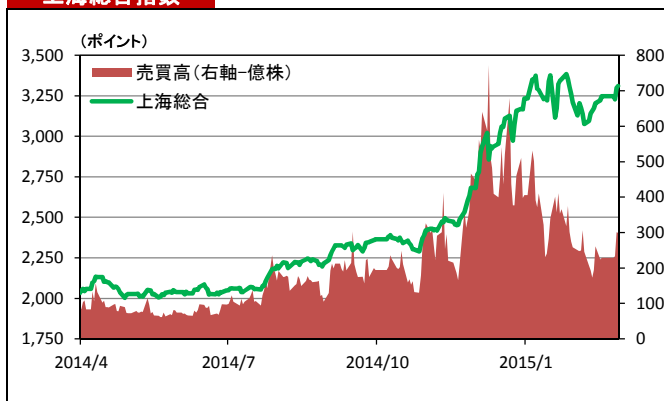
### NYダウ



### ユーロストックス



### 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は低下

・長期金利は週を通して低下基調。週初、日銀の国債買い入れオペで需給の良さが確認されたことを受けて買いが優勢となり金利は低下。その後も、米国債相場の堅調な推移や国債買い入れオペで超長期ゾーンを中心に買いが優勢となり、金利は更に低下した。

### 米国金利 米国金利は低下

・週前半は、イエレンFRB議長の議会証言の内容を受け金利低下。週中は米5年債入札が堅調だったことから更に金利低下するも、26日には米経済指標の結果が良好であったことや、米7年債入札が低調だったことから金利低下幅を縮小させた。

### 為替 ドル円相場はドル高

・週初、イエレンFRB議長による議会証言を控え、119円を挟むレンジで推移。24日には一時119円台後半まで上昇するも、その後議会証言での発言を受け、118円台後半まで下落。週後半には、堅調な米経済指標を受けて119円台後半まで上昇した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/16	GDP(年率/季節調整/前期比/速報値)	10-12月期	+3.7%	+2.2%	×
2/20	マークイット/JMMA日本製造業PMI(速報値)	2月	52.5	51.5	×
2/27	全国CPI(除食料・エネルギー/前年比)	1月	+2.1%	+2.1%	-

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/18	住宅着工件数	1月	107.0万件	106.5万件	×
2/19	新規失業保険申請件数	2月14日	29.0万件	28.3万件	○
2/20	マークイット米国製造業PMI(速報値)	2月	53.6	54.3	○
2/23	中古住宅販売件数	2月	495万件	482万件	×
2/24	消費者信頼感指数	2月	99.5	96.4	×
2/25	新築住宅販売件数	1月	47.0万件	48.1万件	○
2/26	CPI(除食料・エネルギー/前年比)	1月	+1.6%	+1.6%	-
2/26	新規失業保険申請件数	2月21日	29.0万件	31.3万件	×
2/27	GDP(年率/前期比/改定値)	10-12月期	+2.0%	+2.2%	○

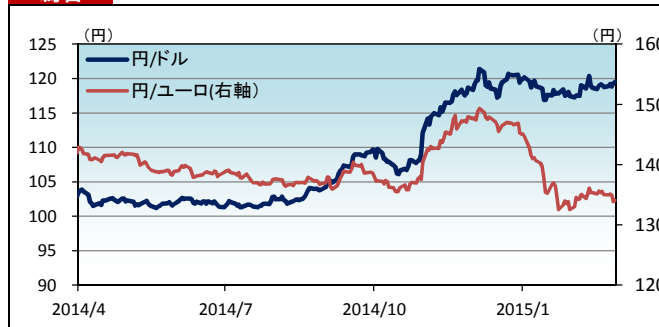
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/17	独ZEW調査(期待)	2月	55.0	53.0	×
2/20	マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	2月	51.5	51.1	×
2/23	独IFO企業景況感指数	2月	107.7	106.8	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/25	HSBC中国製造業PMI(速報値)	2月	49.5	50.1	○

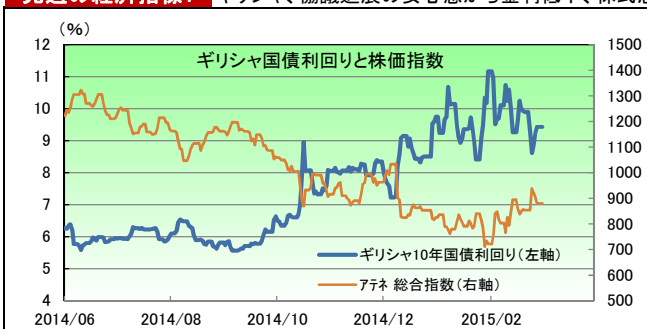
### 日米10年国債金利



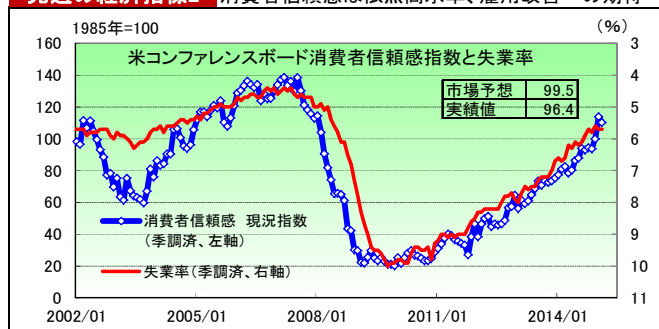
### 為替



### 先週の経済指標1 ギリシャ、協議進展の安心感から金利低下、株式急騰



### 先週の経済指標2 消費者信頼感は依然高水準、雇用改善への期待



### 米議会証言 イエレン議長は、上院・下院の議会証言で、ハト派・タカ派両論ともとれる発言で、今後の出口戦略について柔軟性を持たせた。

《2月24・25日イエレン議長の議会証言ポイント》

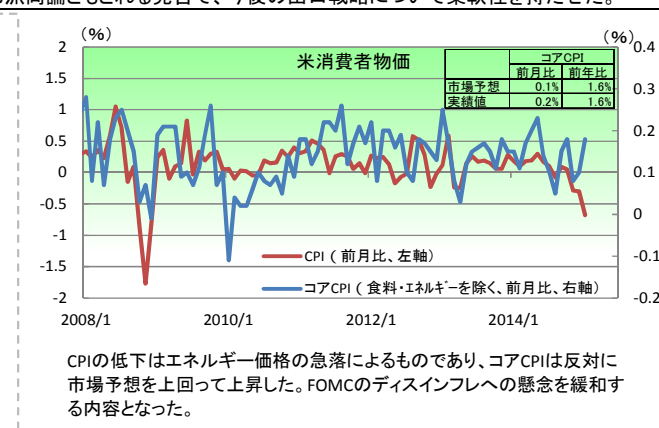
①景気に対する見方は楽観的  
「労働市場は、多くの側面で改善しているが、更なる改善の余地が残っている。」

②インフレ期待の低下を懸念しない  
「インフレ率の低下は、原油安による一時的なものであり、中期的には当局の目標である2%に上昇していくと見込まれる。」

③海外情勢のリスクはプラスマイナス両方向に存在

④ガイダンスの文言を再定義  
「利上げを検討する場合には、ガイダンスを修正する。」  
「Patient(辛抱強く)の文言削除は、その後2-3回後のFOMCでの利上げを意味せず、状況次第では、いつでも利上げを実施することを意味する。」

⇒3月のFOMCでpatientの文言を削除することへの地ならし



### 今後の見通し

#### 過熱感は見られるものの、じり高基調の継続を想定

・先週の株式市場は、ギリシャの債務問題とイエレン議長の議会証言をこなし、底堅く推移した。日本株は、これまでの急ピッチでの上昇を経て、高値警戒感からスピード調整も想定される。一方で、国内景気や企業業績への期待に加え、日銀による買入れや国家公務員共済組合連合会のポートフォリオ見直しによる日本株への購買余力の増加、グローバルでの緩和マネーの拡大を背景とした買い需要が強いことから、基本的には、高値圏での堅調な推移を見込む。

・材料では、米ISM製造業景況指数と雇用統計に注目。ドル高・円安の流れとなれば、日本株の更なる上昇も期待できる。

・欧州市場は、ギリシャ改革案の承認を受けて、短期的には落ち着きを取り戻したが、中長期的なリスク要因となりえる点には、ウクライナ情勢と合わせて、引き続き留意が必要。

### 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/2	日	設備投資(前年比)	4.1%
3/2	中	HSBC製造業PMI	50.1
3/2	欧	マークイット欧州製造業PMI(確報)	51.1
3/2	米	マークイット米国製造業PMI(確報)	54.3
3/3	米	ISM製造業景況指数	53.0
3/4	米	ADP雇用統計	21.8万人
3/5	英	BOE金融政策決定会合	-
3/5	欧	ECB理事会	-
3/5	米	新規失業保険申請件数	29.5万件
3/6	米	雇用統計(非農業部門雇用者数変化)	23.5万人

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)